防災関係部課長会議

１　日　時　令和７年７月１日（火）午後２時００分から午後３時３０分

２　会　場　愛知県自治センター　大会議室

３　当番市　稲沢市

４　出席者　県　防災安全局防災部災害対策課　課長補佐　佐藤　正幸
同　課長補佐　矢田　孝行
同　主査　高木　厚
同　主査　小島　慶洋
同　技師　長尾　省吾
市　名古屋市　防災危機管理局危機対策課　課長　肥沼　裕志　始め４１名
市長会事務局　行政係長　武本　恵
財政係長　福井　直也

５　内容

⑴　開　会　市長会事務局　福井　直也

⑵　あいさつ　県出席者紹介（市長会事務局　福井　直也）

⑶　議　題

【議題１】「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を踏まえた対応について（名古屋市提出）

質疑応答及び発言内容

名古屋市：瀬戸市では今後新たに倉庫を整備するとのことであるが、どのぐらいの倉庫を予定しているのか、また、今後配備する備蓄品は全て新設する倉庫に配備するのか伺いたい。
大府市と碧南市は今後テント式パーテーションの配備する予定とのことであるが、テント式パーテーションを選定した理由などを伺いたい。

瀬戸市　：規模としては７０㎡程度の倉庫を見込んでいる。今後、段ボールベッドやエアーマットを整備する予定であるが、これらの備品を全て新しい倉庫に配備するということではない。トイレ関係やパーテーションの一定数はそれぞれの避難所に配備することを考えているが、特に段ボールベ

ッドはかさ張るということもあり、多くは新しい倉庫、既存倉庫を活用して、市内でも北部・南部の拠点倉庫を決めて保管管理していきたいと考えている。

大府市　：新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用してテント式パーテーションの購入を予定している。現状、段ボール間仕切りを使用しているがプライバシーを確保できない状況になっているので、プライバシー確保に重点を置いて２メートル四方程度のテント式パーテーションを配備する。

碧南市　：組み立て式の屋根付きテントを考えている。屋根付きテントの利点としてはプライバシーの確保以外にも、更衣室としての活用を想定している。

県　　：今回の資料によりスフィア基準３．５平方メートルを適用することで８割弱の市で収容人数に不足が生じることや充足しているとは言えないことが把握できたので、今後の参考としたい。現在、避難所マニュアルの改定作業を進めているので市町村の意見を聞かせてほしいと考えている。

また、財政支援に関しては、南海トラフ地震等対策事業費補助金の拡充だと思われるが、市町村の意見を伺って来年度の予算要求の参考としたいと考えている。

【議題２】災害対策本部運営訓練の実施の有無及び想定訓練フェーズについて（瀬戸市提出）

質疑応答及び発言内容

瀬戸市　：津島市では大地震発生後３日目を想定した訓練を実施したとのことだが実施してみて良かった点等を伺いたい。

津島市　：令和６年度は大地震発生後３日目を想定して、その時点の被害状況等を各部局から報告する訓練を実施したが、これは愛知県が毎年実施する被災自治体支援活動訓練のシナリオを提供してもらい、これにアレンジを加えて訓練を実施したものである。幸いにも暫く災害被害がないため、各部局の職員の分掌任務の知識不足の状況があり、各部局が担う役割の再認識と想像力豊かな被害想定を期待して実施した。個人的所感となるが、３日目ともなると各部局からの報告が多岐に渡り、かつ量が膨大になるため、取りまとめに時間を要した。何らかのシステムを導入し、会議前に各被害状況を集約して本部職員は一読した上で会議に参加することで、災害対策本部では情報共有だけでなく、その課題や対策の検討に取り組む時間を捻出するよう工夫できないか検討を始めたところで

ある。

県　　：県でも災害対策本部運用訓練を実施しており、発災直後を想定した訓練と２４時間後を想定した訓練を概ね隔年で行っている。市町村においても、発災直後、２４時間後、例えば必要に応じて７２時間や１週間後といったフェーズでも実施してもらうことが本来であれば望ましいが、実際には年度内に何回も訓練を行うことは様々な制約があると思われるので、年間計画の中で可能な範囲で検討してもらえれば、と思う。災害発生後は市町村の防災担当部局だけでは対応が困難な業務が同時多発的に発生すると想定されるので、防災担当部局以外の部課への働きかけや理解を得ることが重要である一方で非常に難しいと思われるので、訓練を通じて他部局の職員も参加できるような工夫をして欲しいと考える。また、訓練での県との連携を要望する際には相談してもらいたい。

【議題３】非常時における連絡手段について（安城市提出）

質疑応答及び発言内容

安城市　：新城市では非常時の連絡手段としてＳＮＳを利用しているとのこと、また、大府市では災害対策支部用スマートフォンを使用しているとのことであるが、それぞれ具体的な状況を伺いたい。

新城市　：ＳＮＳと回答したが、ＳＮＳに該当しない、メール配信システムを運用している。一方的にメールを送信する機能と、フォームを添付して参集あるいは安否確認が可能となっている。現状としては、登録している方へのみメールが配信され、危機管理部門職員と一部特別職、商工関連にメールが配信される。システム的には職員全員に配信するよう拡充することも可能となっており、状況によってはこうした拡充を行うことにもなると考える。

大府市　：Soft Bank の一般的なスマートフォンを使用している。災害時には１０施設の災害対策支部を設置しており、各支部に２台ずつ配備し現場対応時の連絡等に活用している。

安城市　：新城市のメール配信システムは、相互通信が可能なシステムか。例えば災害対策本部と避難所、避難所同士のやり取りが可能なシステムか。

新城市　：こちらからフォームを送って回答を得るといった簡易なシステムである。

安城市　：大府市について、１０施設とのことだが、災害対策支部用スマートフォンは１０台程度か。本市では避難所間で連絡が取れると良いと考えているが、そうした場合には私用スマートフォンを使用するのか。また、災害発生時に通信が途絶えた場合の想定はどうしているか。

大府市　：災害対策支部用スマートフォンは合計２２台保有している。支部の１０施設に各２台、災害対策本部で２台の割当となっている。平時は支部の２２台の内、１２台は危機管理課で充電等の管理を行い、残り１０台については総務部門へ貸し出しており、イベント等の際に活用されている。災害時に私用スマートフォンを使用しなくても良いよう配備している。また、災害時にスマートフォンを使用できない状況になった際には移動系無線機を使用することになり、支部用、避難所用として各１台を配備している。

小牧市　：岡崎市では衛星通信設備（スターリンク）を使用しているとのことだが、全ての避難所に設置されているか。また、設備は移動式か固定式か、伺いたい。

岡崎市　：各支所に移動式のものを配備している。

県　　：参考として、県ではＭＣＡ無線は配備していない。昨年度までは２６０ＭＨｚ帯の移動無線設備を導入していたが、現在進めている次世代高度情報通信ネットワーク整備工事に併せて、この２６０ＭＨｚ帯無線を廃止し、ＩＰ無線（ＩＣＯＭ）を本庁舎に２７台、各県民事務所・各方面本部に所管市町村数に応じて１市町村当たり２台を配備している。また、衛星通信設備（スターリンク）等の導入も予定している。

【議題４】受援計画の策定について（常滑市提出）

質疑応答及び発言内容

常滑市　：名古屋市では、計画作成にあたり苦労した点に受援対象業務の選定を挙げている。本市でも現在策定を進める中で同様の苦労をしているところであり、各課が求める受援内容と実際に国・県が実施する受援内容が整合するのか、また、各課の要求内容が膨大になると思われる中どのように取捨選択を行ったのか、どういった点で苦労したのか、伺いたい。
その他、江南市では温度差を挙げており、本市でも同様の状況にあるため、どのように克服したのか、伺いたい。

名古屋市：平成２９年度に策定しており当時の状況を正確に説明することは難しいが、現在、本市では受援計画の改定に着手しようとしている。当時は各課へ照会して支援を求める内容を自由に書いてもらって策定しており、発散的になっている。現在は国から受援計画策定の手引きも示されているので、見比べながら受援計画を精査していこうと考えている。この手引きや被災自治体への支援業務で得た知見等を参考にしながら、受援対象業務を絞り込んでいくことを想定している。

江南市　：正直なところ、温度差の克服には至っていない。必要に応じて受援計画を見直していきたいと考えているものの、温度差等があり、どうしていくか頭を悩ませている。

県　　：県としても各市町村の受援体制の整備を図るべく、計画の見直しを含めて受援計画の整備を進めてもらいたいと考えている。令和７年４月には、内閣府で、能登半島地震等を踏まえて受援計画策定の手引きが改定されており、確認してもらいたい。また、受援計画策定費用については、令和７年度南海トラフ地震等対策事業費補助金の対象となっている。受援計画の策定において全庁的な理解を得られない、策定方法が分からない、といったことがあれば、県に相談して欲しい。過去には県職員が出向き全庁的な研修を行ったこともあるので、そうした要望があれば連絡してもらいたい。策定後の受援計画の検証の際には、被災自治体支援訓練の活用してもらいたいと思う。

【議題５】同報系防災行政無線の個別受信機について（稲沢市提出）

質疑応答及び発言内容

稲沢市　：江南市では、防災行政無線の更新に伴い、戸別受信機の更新の必要性も検討しているとのことだが、仮に戸別受信機を更新する際には市民の費用負担を求めるか、可能な範囲で伺いたい。

江南市　：現在使用する戸別受信機は当時１０，０００円超／台程度であり、当時の緊急市町村自主防災対策事業費補助金、現在の南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用して自己負担額２，０００円で市民へ有償配布した。業者へ確認したところ現在は３０，０００円超／台程度するとのことであり、市民の自己負担額が増加する可能性もあり、市民へ配布するかどうか非常に悩んでいる状況である。防災行政無線が聞こえづらいとの話もあるので無償配布も考えたが、防災行政無線が聞こえる・聞こえないの線引きが難しく、現在のところ無償配布は考えていないが、有償・無償も含めて慎重に検討している状況である。

県　　：消防庁が災害情報を入手する手段に関するアンケート結果を公表しており、６割以上の国民が防災行政無線の屋内スピーカーや戸別受信機から情報を入手していると答えており、特に戸別受信機は情報伝達手段として有効であるとされている。こうした状況から、県としても情報伝達手段の更なる多重化・多様化が進むよう、南海トラフ地震等対策事業費補助金の対象として財政支援を行っているので、整備の際には活用してもらいたいと考えている。

【議題６】福祉避難所での医療的ケア児・者の受入れについて（尾張旭市提出）

質疑応答及び発言内容

尾張旭市：碧南市では身体障害者手帳所有者３４名を想定しているとのことだが、もし分かれば身体障害者手帳の種別や等級を伺いたい。また、３４名とは所有者全員か、また所有者数に避難想定者数割合を乗じて算出しているのか、仮に後者であるなら割合とその理由を併せて伺いたい。
安城市では､医療的ケア児･ケア者の概算を算出しているとのことだが、算出方法を伺いたい。

碧南市　：資料中３４名というのは市が把握している医療ケア児・ケア者数であり資料の修正をお願いしたい。

安城市　：これから概算を把握するための調査を予定しており、資料の修正をお願いしたい。

県　　：医療的ケア児・ケア者を避難所で受け入れるために必要な備品等は南海トラフ地震等対策事業費補助金の対象となるので活用してもらいたい。

【議題７】防災備蓄品の保管について（あま市提出）

質疑応答及び発言内容

あま市　:刈谷市と犬山市ではシステムを導入して管理しているとのことであるが、費用や導入のメリット・デメリット等を伺いたい。また、各市では国や県の様々な補助金を活用している状況が分かったが、補助金の条件、例えば堅固な倉庫なのか、簡易な倉庫でも補助対象になるのか、といった点を県に伺いたい。

刈谷市　：保管場所ではなく、管理方法についてシステムを導入しているもの。ビジネスアプリケーションであるキントーンを使用して備品管理アプリを作成して活用している。メリットとしては業務の統一化が挙げられる。

犬山市　：システムを活用して台帳管理・現物管理を行い、双方が一致するよう取り組んでいるもの。クラウド型のシステム（zaico）で年間５０，０００円程度の費用である。

県　　：防災安全局で所管する補助金としては、南海トラフ地震等対策事業費補助金と、国の消防防災施設整備費補助金がある。南海トラフ地震等対策事業費補助金に関しては、基本的には簡易な倉庫を対象とするが、基礎工事を要するような倉庫を一律排除するものではないので個別判断となる。基礎工事を要するような倉庫については、消防防災施設整備費補助金の対象となる。なお、社会資本整備交付金の防災安全交付金に関し

ては都市・交通局が所管しており、どちらでも対象になると聞いているが、担当課へ確認をお願いしたい。また運用指針も公表されているので参考にしてもらいたいと考える。また、新しい地方経済・生活環境創生交付金についても多くの市町村が活用しているが、補正や来年度の状況については現在、県としても承知していないので、情報を入手した際には市町村へ情報提供していく。

【議題８】その他

質疑応答及び発言内容

小牧市　：議題２で伺うのを忘れていたが、訓練の際に図上訓練をすると、それぞれの時間帯で会議を行うために会議資料の作成にかなりの時間を要する。会議から会議までの時間が短いという点もあるが、県の防災情報システムへの入力とは別途、Excel 等の機能によって簡易的な会議資料を作成して対応しているものの、時間的にタイトで難しい。実際の災害時には県の防災情報システムへ入力した上で更に会議資料を作成する、というのは非常に困難ではないかと考えている。県の防災情報システムへ入力すると、会議資料として活用できるようなデータ等を摘出できるようにしてもらいたい、会議資料を中心としたページを設けてもらいたいと、県に要望する。

県　　：貴重な意見をもらったので検討する。

⑷　次年度当番市の決定　新城市

⑸　閉　会　市長会事務局　福井　直也